

平成26年度重点施策の概要

1			担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくり活性化事業	事業年度	平成18年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	29,649
			人件費	44,080
事業概要	環境美化、多世代交流、防犯、健康づくり、地域の活性化といった地域の課題に対し、市民が中心となって課題解決に向けた事業を提案し行政と協働で実施する。 実施単位：各支所・出張所（本庁管内は5地区公民館）			
事業効果	地域の懸案事項が解決されるとともに、地域への愛着心の高揚や「自分たちのまちは、自分たちで創る」という気運の醸成を図ることができ、地域活性化や新たな魅力創出につながる。			

2			担当課	市民協働推進課
事業名	ご近所の底力再生事業	事業年度	平成18年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	33,253
			人件費	25,080
事業概要	自治会が地域の課題を解決するために行う自主的な事業に助成金を交付する。 助成限度額 1～30世帯まで 30,000円 31～50世帯まで 35,000円 以降50世帯ごとに 5,000円を加算			
事業効果	地域の課題について、住民がお互いに協力し助け合いながら自らの手で解決することで、地域が本来持っている相互扶助機能を甦らせ、地域コミュニティの再生を図ることができる。			

3			担当課	市民協働推進課
事業名	小規模集落・里のくらし支援事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,000
			人件費	2,280
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域などの条件不利地域の小規模集落（65歳以上の人口が50%以上の自治区）において、集落の維持機能の確保や活性化などにつながる取組（県の補助事業に該当する事業）を行う場合に、対象経費の19/20（うち県：15/20以内・市：県補助額を除く残額）を補助する。（上限380万円） ・生活用水の確保を図ることを目的として給水施設等の整備を行う場合に、県の補助事業による補助を受けることができない時は、対象経費の19/20を補助する。（上限95万円） 			
事業効果	中山間地域などの条件不利地域の小規模集落等において、集落維持機能の確保や活性化が図られ、また、健康で文化的な生活を送ることができる。			

4			担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金モデル事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	28,334
			人件費	9,880
事業概要	地域のまちづくりを行う団体であって、市長が認定したまちづくり協議会に対し、試行的に既存の5つの補助金等をまとめ、交付することで、地域の実情に応じた自主的かつ自立的な活動の促進を図り、都市内分権の実現を目指す。			
事業効果	行政のみではなく、地域における多くの団体の力を集結してまちづくりに取り組むことで、地域が抱える課題を自主的、自立的に解決することが可能となるとともに、地域コミュニティの再生に寄与する新たな事業が展開されるなど、地域全体の活性化につながる。			

平成26年度重点施策の概要

5

			担当課	市民協働推進課
事業名	地域コミュニティ創造事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,200
			人件費	7,600
事業概要	地域コミュニティの持続的な発展を図るため、地域活動を牽引するリーダーの養成や、地域活動への参加意識の醸成等を図り、さらなる地域力の向上を図っていく。 地域リーダー、地域団体、地域居住者等を対象に次の事業を行う。 ①研修支援事業 ②「学びの場」事業 ③情報提供促進事業			
事業効果	上記3事業を連携させながら一体感を持って実施することにより、地域リーダーや新たな担い手が養成され、地域活動理解者の裾野が広がるとともに、地域コミュニティの重要性が再認識され、地域を活性化させようとする機運の醸成を図ることができる。			

6

			担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	47,580
			人件費	2,280
事業概要	社会福祉の増進に資するため、社会福祉法に基づき設立された本市地域の社会福祉法人に対し、事業所の新築や改築に係る費用の助成を行う。 【26年度計画概要】 ①共同生活援助事業所（創設） ②生活介護事業所（増改築）			
事業効果	ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。			

7

			担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	183,400
			人件費	15,960
事業概要	第5期介護保険事業計画により、地域密着型サービス等の施設整備を図り、住み慣れた地域で安心して生活を維持できるよう施設整備や開設準備に係る経費を助成する。 【26年度計画概要】 小規模特別養護老人ホーム等4施設の創設及び、うち1施設の開設準備			
事業効果	施設整備により介護サービスの需要増に対応するとともに、事業者の施設整備費用や開設経費の負担を緩和することで結果的にサービス向上につながる。 また、現下の厳しい雇用状況のなか、介護職員等の新たな雇用の場を提供することができる。			

8

			担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者ワンコインバス事業	事業年度	平成16年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	308,572
			人件費	7,600
事業概要	65歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいをもち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。 ・運賃 市内1乗車一律100円			
事業効果	高齢者がバスを利用し外出することで、必然的に歩くことが促され生活習慣病予防や運動機能の低下防止につながり、その結果、介護給付費や高齢者医療費等の抑制にもつながる。			

平成26年度重点施策の概要

9

			担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	328,415
			人件費	15,200
事業概要	放課後、帰宅しても保護者が留守である家庭の児童を、主に校内に設置した施設で預り、仕事と子育ての両立支援と児童の健全育成を図る。 実施主体は、校区ごとに組織する児童育成クラブ運営委員会であり、市は一定の基準により人件費や活動費等の運営費補助のほか、施設整備を行う。			
事業効果	女性の社会進出・核家族化・就労形態の多様化等が進む中、仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全育成につながる。			

10

			担当課	子ども保育課
事業名	私立認可保育所施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,015,852
			人件費	7,600
事業概要	私立認可保育所の増改築に伴う建設費を補助することで、入所定員の拡大を図るとともに、安全で快適な保育環境を整備する。 【26年度計画概要】 私立認可保育所及び認定こども園に移行する私立幼稚園の増改築等（天心保育園外11か所）			
事業効果	施設の増改築等により、増加している保育所入所待機児童の解消を図るとともに、保育環境の改善が図れる。			

11

			担当課	健康課
事業名	楽しく歩いて健幸貯筋事業	事業年度	平成26年度～	26年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,000
			人件費	6,080
事業概要	5000人の市民を対象に、個人やグループでウォーキングの目標を立て、3ヶ月間、目標達成に向かって取り組む『いきいき健康チャレンジウォーキング』を実施する。 また、モニターとして、200人にウォーキング実施後の血液検査を行い、前年の健診結果と比較し、事業効果を評価する。			
事業効果	仲間と一緒に身近な地域でウォーキングを行うことで、市民一人ひとりが、歩くことの効用を実感し、元気で丈夫な体を作ることにつながる。また、元気でいきいきと日常生活を送ることができる期間である健康寿命を延ばす結果となる。			

12

			担当課	健康課
事業名	不妊治療費助成事業	事業年度	平成15年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	116,659
			人件費	4,180
事業概要	不妊治療を行っている夫婦に対し、医療保険適用外の不妊治療に要する治療費の一部を助成金として交付することにより、経済的負担を軽減するとともに、少子化対策の推進を図る。 特定不妊治療・20万円 特定不妊治療の内、凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等・10万円 一般不妊治療・10万円			
事業効果	不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るとともに、不妊治療受診の機会を付与できる。また、妊娠や不妊等に関する知識の普及啓発を図ることにより、より安心・安全な妊娠・出産の実現につなげることができる。			

平成26年度重点施策の概要

13			担当課	保健予防課
事業名	風しんの感染予防対策強化事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,570
			人件費	1,520
事業概要	<p>妊娠を希望する女性等に対し風しんの抗体検査を実施するとともに、検査の結果抗体価が十分でない と判明した方や妊娠中の女性のパートナーが予防接種を行う場合に、費用の一部を助成する。 補助上限：麻しん風しん混合ワクチン5千円、風しん単体ワクチン3千円</p>			
事業効果	<p>予防接種が必要である者を抽出するための抗体検査を行うことにより、効果的な予防接種を実施し、 風しんの感染を予防し、まん延を防止する。 また、先天性風しん症候群の発症を予防する。</p>			

14			担当課	文化国際課
事業名	おおいた夢色音楽プロジェクト	事業年度	平成20年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,635
			人件費	7,600
事業概要	<p>市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通して音楽の溢れるまちを実現すると ともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして「おおいた夢色音楽祭」 を開催する。</p>			
事業効果	<p>大分市の新たな魅力として情報発信することで、出演者、聴衆、観光客などを誘引して中心市街地 の賑わいが創出される。また、多様な世代が参加することで、人材の育成と音楽文化の振興が図れ る。</p>			

15			担当課	文化国際課
事業名	ホームタウン推進事業	事業年度	平成18年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	56,782
			人件費	11,400
事業概要	<p>市民へのプロスポーツチームの認知度や地元チームを応援する機運を高める事業として、市民観戦等を実施する とともに、市内幼稚園、小・中学校やスポーツ少年団等に選手が訪問し、スポーツを通じて市民との交流を図る。 また、幅広いネットワークによる「おおいたホームタウン推進協議会」を通して、クラブ経営の安定やファン層の 拡大等の協力を図るなど、地域が一体となって支える体制をつくり、スポーツを活かしたまちづくりに取り組む。</p>			
事業効果	<p>スポーツ観戦・応援を通して市民の一体感が醸成されることで、地域コミュニティ再生や地域活動 の活性化につながるのみならず、スポーツ文化の振興による市民の健康増進や青少年の健全育成に活 かすことができる。さらに、チームの活躍は大分市のイメージアップにつながり、大分の魅力を情報 発信できる。</p>			

16			担当課	文化国際課
事業名	大分市武漢市友好都市締結35周年記念事業	事業年度	平成26年度～	26年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	19,230
			人件費	3,268
事業概要	<p>大分市武漢市友好都市締結35周年を祝うとともに、市民の相互理解を深め、厚い信頼関係を築くた め、武漢雑技団による特別公演の開催や武漢市ジュニアサッカーチームを受入れ、サッカー交流を実 施する。また、大分交響楽団を派遣し武漢交響楽団と合同演奏会や交流事業を行う。</p>			
事業効果	<p>①武漢市との友好都市関係をPR ②武漢市との連携強化、各分野における交流促進 ③記念すべき35周年を祝福する機運の醸成 ④今後の新たな交流のきっかけの創出</p>			

平成26年度重点施策の概要

17			担当課	文化国際課
事業名	大分市親善訪問団及び少年サッカー訪問団アベイロ市派遣事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,547
			人件費	2,280
事業概要	平成25年度に大分市アベイロ市姉妹都市提携35周年を記念して、副市長を団長とするアベイロ市親善訪問団が来市した。これに対する答礼として大分市親善訪問団をアベイロ市に派遣するとともに、大分市選抜の少年サッカーチームをあわせて派遣し、青少年の多文化理解の推進やサッカー技術の向上を図る。			
事業効果	①アベイロ市との友好都市関係をPR ②アベイロ市との連携強化、各分野における交流促進 ③今後の新たな交流のきっかけの創出			

18			担当課	学校施設課
事業名	碩田中学校区新設校施設整備事業	事業年度	平成26年度～	29年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	433,000
			人件費	11,400
事業概要	小中学校適正配置基本計画に基づき、碩田中学校区内3小学校の統合を行い、本市で初となる施設一体型小中一貫教育校を創設することにより、生きる力をより効果的に育成するための環境を整備する。			
事業効果	小学校と中学校の教職員が、児童生徒理解や指導方法等に関する情報を日常的に共有し、9年間を見通した系統的・継続的な指導を行うことで、より高い教育効果が期待できる。			

19			担当課	学校施設課
事業名	情緒障害児短期治療施設併設校新設事業	事業年度	平成26年度～	26年度
全体事業費(千円)	200,000	本年度予算額	事業費	200,000
			人件費	7,600
事業概要	社会福祉法人「藤本愛育会」により児童福祉施設「情緒障害児短期治療施設」が平成27年4月(予定)に開所されることに伴い、同施設内に入所する学齢児童生徒が就学する学校施設を敷戸小学校及び穂田東中学校の分校として新設することにより、教育環境の整備を行う。 校舎建築概要(予定)：面積 562.5㎡ 供用開始(予定)：平成27年4月			
事業効果	情緒障害児短期治療施設に入所する学齢児童生徒が就学すべき小・中学校の分校を整備することにより、義務教育の機会均等が図れる。			

20			担当課	学校施設課
事業名	春日町小学校北校舎改築事業	事業年度	平成22年度～	26年度
全体事業費(千円)	769,854	本年度予算額	事業費	76,000
			人件費	1,267
事業概要	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要(予定)：面積 3,014㎡ RC造4階建て 供用開始：平成26年1月			
事業効果	教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。			

平成26年度重点施策の概要

21			担当課	学校施設課
事業名	鶴崎小学校北校舎改築事業	事業年度	平成22年度～	27年度
全体事業費(千円)	1,330,021	本年度予算額	事業費	854,000
			人件費	3,800
事業概要	<p>校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。</p> <p>校舎建築概要(予定)：面積 3,938㎡ RC造4階建て 供用開始(予定)：平成27年3月</p>			
事業効果	<p>教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。</p>			

22			担当課	学校施設課
事業名	大在小学校施設整備事業	事業年度	平成24年度～	28年度
全体事業費(千円)	2,174,001	本年度予算額	事業費	417,000
			人件費	6,333
事業概要	<p>校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。</p> <p>校舎建築概要(予定)：新南校舎：面積 6,904㎡ RC造4階建て 供用開始(予定)：平成28年1月</p>			
事業効果	<p>教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。</p>			

23			担当課	学校施設課
事業名	大在中学校施設整備事業	事業年度	平成20年度～	28年度
全体事業費(千円)	1,586,105	本年度予算額	事業費	128,000
			人件費	6,333
事業概要	<p>平成22年度の新南校舎完成に引き続き、北西校舎についても耐震診断結果や耐用年数、今後さらに増加する見込である児童数、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。</p> <p>校舎建築概要(予定)：面積 1,865㎡ RC造4階建て 供用開始(予定)：平成28年1月</p>			
事業効果	<p>教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。</p>			

24			担当課	社会教育課
事業名	あいさつOITA+1運動推進事業	事業年度	平成22年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,583
			人件費	11,400
事業概要	<p>あいさつに一言をプラスして会話へと広げ、人と人との絆を深めることで、地域ぐるみの子育てに取り組む機運を醸成し、あいさつと笑顔があふれるまちづくりの実現を目指す。</p>			
事業効果	<p>各地域が「あいさつOITA+1運動」に取り組むことにより、子どもたちを地域ぐるみで育てようという機運が醸成され、地域の教育力が高まる。また、市民協働のまちづくりの柱である「あいさつと笑顔があふれるまちづくり」の推進に寄与する。</p>			

平成26年度重点施策の概要

25			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業	事業年度	平成11年度～29年度	
全体事業費(千円)	15,164,047	本年度予算額	事業費	1,229,998
			人件費	30,400
事業概要	<p>わが国の中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡用地の追加指定 ・史跡の保存を目的とした公有化 ・整備に向けた資料を得るための詳細な確認調査（大友氏館跡 庭園部分） ・「史跡大友氏遺跡第1期整備基本計画」の策定 <p>「大友氏館跡」推定範囲46,000㎡（指定率70%） 「旧万寿寺地区」推定範囲79,000㎡（指定率58%）</p>			
事業効果	<p>発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより史跡を活用したまちづくりに寄与する。</p>			

26			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡情報発信事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	24,818
			人件費	22,800
事業概要	<p>大友宗麟公や大友氏遺跡をはじめとした郷土の文化や歴史について学習できる場を提供する。併せて、大分の歴史遺産である大友氏遺跡・大友氏の実像を全国にPRする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大友氏遺跡フェスタ ・おおいたのキリシタン・南蛮文化遺産活用・発信プロジェクトin大分市 ・大友宗麟副読本作成事業 ・大友氏遺跡体験学習館運営事業 ・キリシタン・南蛮文化交流協定協議会事業 			
事業効果	<p>偉大な郷土の英雄を広く市民に周知することで、郷土に対する大きな誇りをもつ契機となる。また、大友氏遺跡の情報を全国に発信することで、大分ならではの新たな魅力をPRすることができ、本市の観光振興につながる。</p>			

27			担当課	美術振興課
事業名	まちなかアートフルロード推進事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,700
			人件費	2,280
事業概要	<p>県立美術館と連携し、共同でアートイベントを開催するほか、ラッピングバスの活用等により市美術館をPRする。</p>			
事業効果	<p>まちなかに芸術文化ゾーンが形成され、芸術文化の振興が図れる。また、中心市街地の賑わい効果が市美術館まで波及することにより、来場者数の増加が図れる。</p>			

28			担当課	総務課
事業名	明野書庫整備事業	事業年度	平成25年度～26年度	
全体事業費(千円)	77,543	本年度予算額	事業費	54,413
			人件費	1,520
事業概要	<p>本庁舎地下書庫に保管している公文書を、将来的に発生が想定される南海地震等による津波や洪水等の浸水被害から守るため、旧明野共同調理場を書庫として利用できるよう書架を設置し、公文書を移転する。</p>			
事業効果	<p>現在、本庁舎地下書庫に保管している公文書を旧明野共同調理場に移転させることにより、地震等による津波や洪水等の浸水被害から守ることができる。</p>			

平成26年度重点施策の概要

29

			担当課	長寿福祉課
事業名	避難行動要支援者対策事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	33,000
			人件費	7,600
事業概要	<p>「避難行動要支援者名簿」を作成し地域との情報共有の拡充を図るとともに、関係機関・団体と連携し、地域の実情に応じた取組を実施する。 【26年度計画の概要】 ①避難行動要支援者システムの開発 ②避難行動要支援者に対する同意調査の実施</p>			
事業効果	<p>高齢者や障がい者などの要支援者の円滑かつ安全な避難が確保できる。 対象者が地域で生活する中で、災害に対する不安感が軽減される。 災害に対する地域の防災力の向上を図ることができる。</p>			

30

			担当課	通信指令課
事業名	消防・救急無線デジタル化整備事業	事業年度	平成22年度～ 26年度	
全体事業費(千円)	933,052	本年度予算額	事業費	811,054
			人件費	3,800
事業概要	<p>「電波法関係審査基準」の改正（H15年10月）に伴い、現行の消防・救急用アナログ無線をデジタル方式に移行させ、消防救急活動における通信の高度化を図る。 ※アナログ周波数の使用期限 H28年5月31日</p>			
事業効果	<p>国の政策に対応するとともに、消防救急活動において、より信頼性の高い情報受伝達手段を確保することで、住民の安心・安全の確保に寄与することができる。</p>			

31

			担当課	警防課
事業名	消防局庁舎増築事業	事業年度	平成24年度～ 26年度	
全体事業費(千円)	290,591	本年度予算額	事業費	160,579
			人件費	950
事業概要	<p>高機能通信指令センターの更新のため、現庁舎の北側に新たに庁舎を増築する。併せて、現在地下1階に設置されている非常用発電設備は津波が到来した場合、浸水して機能喪失する恐れがあるため、増築した庁舎の屋上に移設する。また、通信指令センター移設後の空いたスペースは、災害時における消防対策本部室の整備を行い、一層の消防体制の機能充実を図る。 供用開始：26年6月予定</p>			
事業効果	<p>住民の安心・安全の確保に寄与するとともに、津波等の浸水時にも高機能通信指令センターを維持することができ、災害時への対応が可能となり市民サービスの向上につながる。</p>			

32

			担当課	通信指令課
事業名	高機能通信指令センター総合整備事業	事業年度	平成26年度～ 26年度	
全体事業費(千円)	861,509	本年度予算額	事業費	861,509
			人件費	3,800
事業概要	<p>設置から10年が経過し老朽化のみられる高機能通信指令センターを更新するとともに現在の専用回線を活用した高所カメラを、安価でインターネット回線を活用した高所Webカメラ装置に変更し、より迅速・確実な指令業務の遂行を図る。</p>			
事業効果	<p>迅速・確実な指令業務を実施することで、安心・安全のまちづくりの向上につながる。</p>			

平成26年度重点施策の概要

33

			担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	38,137
			人件費	1,520
事業概要	<p>大規模地震に備え、被災1日後の想定避難者数約10万人分の食料や水、非常用トイレなどの救援物資を地域の防災拠点となる小中学校等に備蓄する。</p> <p>目標数量は、想定避難者の3日分(1人の1日分は、食糧3食・水3リットル)を、①自助・共助②公助の流通備蓄③公助の現物備蓄(うち、県と市が半分ずつ)でそれぞれ1日ずつ整備し、市は、想定避難者1人につき食糧1.5食、水1.5リットルを目標に整備する。</p>			
事業効果	<p>被災時に必要となる物資を備蓄しておくことで、大規模災害に備えることができる。</p>			

34

			担当課	防災危機管理課
事業名	防災キャンペーン事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,000
			人件費	5,700
事業概要	<p>地域防災の担い手として期待される若年層(就労者や学生等)の防災の取組への参画を促すため、平成26年6月から9月までをキャンペーン期間として設定し、事業所向けの啓発冊子等を作成し、防災講演会等を実施するとともに、9月1日にシェイクアウト訓練(それぞれの場所で、一斉に安全行動を開始する訓練)を実施する。</p>			
事業効果	<p>学校や事業所等に広く防災知識の啓発や防災訓練を進めるとともに、自主防災組織と連携を図ることで、地域防災力の向上を図る。</p>			

35

			担当課	環境対策課
事業名	アライグマ防除実施事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,000
			人件費	4,560
事業概要	<p>地域の生態系や市民の生活環境等に影響を及ぼすおそれがあるアライグマを市域内から排除するため、大分市アライグマ防除実施計画に基づき、市民への啓発を行うとともに捕獲等を市民等と協働して行う。</p>			
事業効果	<p>地域生態系の保護、農業や生活環境等、人間生活への被害の軽減・解消を図り、市域内からの完全排除を目指す。</p>			

36

			担当課	環境対策課
事業名	地球温暖化対策推進事業	事業年度	平成19年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	37,874
			人件費	25,840
事業概要	<p>大分市地球温暖化対策実行計画に基づき、地球温暖化対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分市地球温暖化対策実行計画の推進 ・地球温暖化対策おいた市民会議及び大分市地球環境保全推進本部会議の開催 ・住宅用再エネ・省エネ設備導入補助事業 <p>太陽光発電、家庭用燃料電池(エネファーム)設置経費への補助(新築5万円、既築7万円)</p>			
事業効果	<p>大分市地球温暖化対策実行計画に基づき、各種取組を実施することで、本市の温室効果ガスの排出量が削減されるとともに、環境意識の向上、地域の活性化、関連産業の活性化等が期待できる。</p>			

平成26年度重点施策の概要

37

			担当課	清掃管理課
事業名	有料指定ごみ袋事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	235,070
			人件費	15,200
事業概要	家庭ごみの減量とリサイクルを推進し、ごみ処理にかかる費用負担の公平性を図る。 ・家庭から排出される「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」について、ごみ処理費用の一部を市民に負担してもらう ・有料指定ごみ袋によって得られた収入を、制度実施に伴う経費やさらなるごみ減量・リサイクルの推進に活用する			
事業効果	ごみ袋を有料にすることで、ごみ減量・リサイクルに取り組もうとする意欲が高まることが期待でき、資源を有効に活かす循環型社会の形成が図れる。また、ごみの量に応じた費用の負担が生じることで、公平性が図れる。			

38

			担当課	清掃業務課
事業名	ごみステーション設置等補助事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,000
			人件費	5,320
事業概要	ごみステーションを管理している自治会からの申請に基づき、ごみステーションの設置・改修に係る費用や、飛散防止ネット購入費について補助する。 【補助金額】 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみステーションの新設：1ヶ所につき費用の1/2、上限8万円 ・ごみステーションの改修：1ヶ所につき費用の1/2、上限3万円 ・飛散防止ネット等購入：1箇所あたり3,500円を上限 			
事業効果	家庭ごみ有料化の還元施策の一つとして補助を行うことで、ごみ減量・リサイクル意識の高揚につながるとともに、ごみステーションの美化対策推進が図れる。			

39

			担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり事業	事業年度	平成19年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,500
			人件費	7,600
事業概要	どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の運営やどんぐり預金数に応じたグッズ交換、市民協働による市民植樹祭の実施を通じて、広く市民に緑の大切さを普及啓発するとともに、みんなの森を創り、都市環境、自然環境の改善を図る。25年度から行政・企業・市民・NPO等で構成されるみんなの森づくり推進協議会が主体となって実施している。			
事業効果	市民が緑と向きあうことで、自然と共生する意識が醸成されるとともに、行政と市民の協働による取組の中で、失われた緑を再生することができる。 また、子どもに対する自然環境教育の推進や参加する市民の交流など地域コミュニティの活性化が図れる。			

40

			担当課	産業振興課
事業名	地産地消推進事業	事業年度	平成21年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,570
			人件費	10,640
事業概要	市内で地域の特色を生かして生産、販売している農林水産物（加工品を含む）を多くの市民に認知してもらい、消費の拡大に努めるとともに、農林水産業者の所得向上、地域の活性化を図る。 ・地産地消推進事業費補助金（地元農林水産物の直売所等での販売促進や市民農園の宣伝等に対する支援）			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農林水産物の購入や市民農園利用により地元農林水産物に対する理解を深められる。 ・安心、安全、新鮮な地元産農林水産物の提供 ・生きがい農業の推進 			

平成26年度重点施策の概要

41			担当課	生産基盤課
事業名	中山間地域総合整備事業	事業年度	平成26年度～30年度	
全体事業費(千円)	468,000	本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	760
事業概要	大分川ダム建設の関連事業として、野津原地区において、水路・農道等の農業生産基盤と生活環境基盤の整備を行う。 ・農村振興基本計画策定(H26～H27) ・水路改良、農道整備工事等(H28～H30)			
事業効果	水路及び農道等の整備・改修を行うことで、農業生産性が向上し、地域の活性化が図れる。			

42			担当課	産業振興課
事業名	「おおいたの幸」ブランド化支援事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,415
			人件費	6,840
事業概要	意欲のある農林水産業者や中小企業者等に対し、本市農林水産物等の地域資源の活用を促進するため、新製品開発や販路拡大等を支援し、地元農林水産物の利用拡大や地域経済の発展に繋げる。 ・農林漁業者等が行う新商品の研究・開発や販路拡大に対する補助金の交付 ・大分市産品の都市圏へのPR、販売促進への支援 ・異業種交流の活性化、商談展示会による大分市産品のPR			
事業効果	・地元農林水産物の利用拡大 ・異業種交流促進によるビジネスチャンスの拡大及び新たなビジネスモデルの創出			

43			担当課	農林水産課
事業名	農業参入企業推進事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,000
			人件費	3,800
事業概要	大分市内で新たに農業に参入する企業が行う従業員の新規雇用及び栽培施設等の整備に要する経費に対し助成を行う。 (雇用促進助成金) 新規従業員6名以上(正規従業員1名以上を含むこと)の雇用に対する助成 正規従業員：100万円/人 非正規従業員：20万円/人 (限度額1,000万円) (施設等整備事業) 栽培施設等の整備に対する補助(補助率は品目、面積等により異なる)			
事業効果	・新たな雇用の創出による地域活性化 ・遊休農地の活用 ・農業産出額の増加による大分産品のブランド化			

44			担当課	生産基盤課
事業名	灌漑排水事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	103,690
			人件費	15,200
事業概要	農業の基盤となる農業用排水施設の整備を行い、水利用の安定と合理化、農業用土地利用の高度化を行うことにより、農業生産性の向上を図る。			
事業効果	農業用排水施設の整備・改修を行うことで、農業生産性の安定化及び施設周辺に対する防災対策が図れる。			

平成26年度重点施策の概要

45			担当課	農林水産課
事業名	有害鳥獣対策事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	24,945
			人件費	15,960
事業概要	有害鳥獣の駆除を行うとともに、防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、増加傾向にある有害鳥獣による農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。 ・有害鳥獣駆除（捕獲・出動）報償金 ・猪被害防護柵設置事業補助金 ・狩猟免許（わな）講習料・試験料及び捕獲器設置補助金			
事業効果	有害鳥獣駆除に対する報償金を交付するほか、農業者が実施する自衛対策を強化することで地域をあげた取組が促進され、鳥獣被害の軽減が期待できる。			

46			担当課	生産基盤課
事業名	漁港海岸保全施設整備事業	事業年度	平成23年度～	30年度
全体事業費(千円)	1,211,201	本年度予算額	事業費	156,150
			人件費	19,000
事業概要	佐賀関上浦地区及び志生木地区において、高潮による浸水被害を防止するため、離岸堤を設置し、護岸工事を行う。 ・上浦漁港：離岸堤設置（L=215m） ・志生木漁港：離岸堤設置（L=240m）、護岸整備（L=420m）			
事業効果	離岸堤等の整備により、高潮による浸水被害が防止され、住民の生命や財産の安全確保が図れる。			

47			担当課	産業振興課
事業名	企業立地推進事業	事業年度	平成16年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	583,268
			人件費	9,120
事業概要	企業が新設や増設等を行った場合、一定の要件を満たせば、設備投資や従業員の新規雇用に要する経費の一部を「大分市企業立地促進助成金」により助成する。 ・対象：製造業、情報サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業等で要件を満たすもの ・助成金額：設備投資額の5%以内の額(限度額5億円)、新規雇用従業員数×50万円(限度額1億円) 合計限度額5億円（単年度交付額は2億円を限度）			
事業効果	企業立地の促進によって、本市の産業振興及び雇用機会の拡大が図れる。 （平成25年度までの実績） ・助成金交付額 5,387,884千円 ・助成金の対象となる設備投資額 130,038,331千円 ・助成金の対象となる新規雇用従業員数 638人			

48			担当課	商工労政課
事業名	商都復活支援事業	事業年度	平成20年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	63,384
			人件費	9,120
事業概要	中心市街地へ魅力的な店舗の出店、イベントの開催を集積させることにより、中心市街地活性化基本計画の数値目標である「中心市街地の小売業年間商品販売額」「歩行者通行量」「まちなか滞留時間」の増加を図る。			
事業効果	空き店舗への出店、イベント開催等による中心市街地の活性化が期待できる。			

平成26年度重点施策の概要

49			担当課	商工労政課
事業名	都心活性化推進事業	事業年度	平成19年度～	29年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,392
			人件費	22,800
事業概要	平成25年3月に認定を受けた第2期大分市中心市街地活性化基本計画の着実な事業実施と進行管理を行い、活性化の具体的な数値目標（①小売業年間商品販売額、②歩行者通行量、③滞留時間）の達成度を検証するとともに、計画の変更も踏まえ、持続可能な中心市街地の活性化を図る。			
事業効果	具体的な数値目標を毎年検証することより、都市計画部と連携をとりながら官民が協働して中心市街地の活性化を図ることができる。さらに、県都・中核市としての都市機能の増進及び経済活動の向上を総合的かつ一体的に推進することができる。			

50			担当課	観光課
事業名	「大分ヒロガルシティ」プロジェクト	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	13,000
			人件費	5,320
事業概要	平成27年春に完成する大分駅ビル、大分駅北口駅前広場、大分県立美術館に対応するプロモーションを行い、集客につなげるとともに機運の醸成を図り、その後の平成27年7月～9月に行われるJRデスティネーションキャンペーンにつなげていく。			
事業効果	平成27年の大分駅ビルの開業、大分県立美術館の開館、JRデスティネーションキャンペーン等により大分市に注目が集まる中、全市的に一体感を持って、積極的にプロモーションを行うことで、観光入込客数、滞在時間、観光消費の増加が図れる。			

51			担当課	観光課
事業名	(仮称)「ツナガル東九州」プロジェクト	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	2,280
事業概要	平成28年春の東九州自動車道（北九州～宮崎間）の開通に向け、沿線自治体と連携して情報発信を行い、開通までの機運を高める。また、地域活性化や地域振興につなげるために、市内のインターチェンジ近隣の商業施設で記念イベントなどを開催する。			
事業効果	北九州市・宮崎市等と広域に連携することで、地域活性化や観光振興に寄与するとともに、開通に向けて機運の醸成と相互の観光交流人口の増加が図れる。			

52			担当課	観光課
事業名	インバウンド推進事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,649
			人件費	1,520
事業概要	海外からの旅行者（インバウンド）の誘客数の増加を図るため、平成25年夏からビザ要件が緩和された東南アジア5カ国（タイ・マレーシア・ベトナム・フィリピン・インドネシア）を含むアジア全地域からの旅行社を対象に、市内での宿泊及び観光施設、飲食店等の利用を条件とした助成を行う。また、韓国語・中国語・英語などで多言語表記された観光情報誌へ本市の情報を掲載するとともに、パンフレットとして活用し、さらなる外国人旅行者の誘客を図る。			
事業効果	発展著しいアジア全地域を対象とすることで、観光客数を増加させるとともに、情報発信の機会拡大や様々な観光産業への波及効果による地域産業の活性化が図られる。			

平成26年度重点施策の概要

53			担当課	観光課
事業名	おもてなしのまち推進事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,959
			人件費	6,080
事業概要	大分市の宿泊・飲食事業者並びに観光施設関係者と協働し、ホスピタリティの向上に取り組むことで、「おもてなしのまちづくり」を推進する。 スポーツをはじめとするイベント等による本市への来訪者をおもてなしすることで、リピーター数や観光客、交流人口の増大を図る。			
事業効果	大分市の「おもてなし」を全国に発信することにより、観光客等が増加することで、地域の活性化が期待できる。			

54			担当課	産業振興課
事業名	森林セラピー魅力創出事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	31,331
			人件費	17,480
事業概要	森林を活用した健康づくり等に関心のある市民や観光客等を対象に、森林セラピープログラムを利用し、森林の持つ癒し効果を体験できる機会を提供するとともに、トレイルランニング大会等を開催し、地域資源を活用した新たな観光商品の開発と山村里山地域の活性化を促進する。26年度は、案内板・ベンチ・トイレ等の設置をはじめとしたセラピーロードの整備やトレイルランニング大会開催のほか、ホームページ作成やテレビ・情報誌を使った情報発信を行う予定。			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した新たな観光商品の開発と山村里山地域の活性化 ・森林セラピー等の森林を利用した健康づくりに興味を持つ市民や観光客等の増加 			

55			担当課	観光課
事業名	大友プロモーション事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	17,265
			人件費	7,600
事業概要	大友氏を活用したプロモーションを展開するために、シンボルマークの作成やPR商品の開発・販売、イベント等を実施し、「大友宗麟公」「大友氏遺跡」を市内外へ情報発信する。			
事業効果	大友宗麟公を旗印に大分市を効果的に売り出すことができるとともに、市民が郷土へ愛着を持つことで、わがまちに住む誇りを高めることにもつながる。			

56			担当課	観光課
事業名	大分ブランドプロモーション戦略事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,000
			人件費	7,600
事業概要	魅力ある地域資源を掘り起こし、磨き上げることで価値を高めた大分ブランドを、市内外へ総合的かつ戦略的にプロモーションする。			
事業効果	全市一体となった戦略で大分市のプロモーションに取り組むことにより、都市ブランドを効果的に高めることができる。また、郷土愛の醸成、地元産業の活性化による経済効果、他都市との交流人口の増加などの効果が期待できる。			

平成26年度重点施策の概要

57			担当課	商工労政課
事業名	アートを活かしたまちづくり事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	30,000
			人件費	23,560
事業概要	大分市の中心市街地において、トイレを題材にした芸術作品の制作や芸術祭の開催（H27予定）等により、新しい魅力の発信や賑わいの創出を図る。			
事業効果	中心市街地において新しい魅力の発信や賑わいの創出を図ることにより、市内外からの集客、回遊性の向上につながる。			

58			担当課	下水道経営企画課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業	事業年度	昭和63年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	150,009
			人件費	22,800
事業概要	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、公共下水道等の未整備地域における、既存の一般住宅の単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽に設置替える世帯に費用の一部を補助する。 補助金額 5人槽…439千円 6～7人槽…496千円 8～10人槽…604千円			
事業効果	合併処理浄化槽を普及促進することにより生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。			

59			担当課	道路建設課・都市計画課
事業名	大分都心南北軸トータルデザイン設計事業	事業年度	平成22年度～ 26年度	
全体事業費(千円)	89,251	本年度予算額	事業費	15,718
			人件費	15,200
事業概要	都心南北軸をトータルデザインにより一体的に整備することで、大分市の顔にふさわしい魅力ある都心空間及び都市景観の形成を図る。 【26年度計画概要】 中央通り設計、民有空間アドバイス			
事業効果	都心南北軸を構成する各エリアを個別に設計・計画するのではなく、都心南北軸周辺の民有空間も含めたトータルデザインとして一体的に整備することで、視覚的・動線的な連続性に配慮した一体的な計画づくりにより、大分都心全体の新しい「顔」としてふさわしい優れた空間づくりが図れる。 計画・設計・施工まで継続して事業をコントロールする、幅広い知識・経験を持ったデザインアドバイザーを特定することで、効率的に事業を推進できる。			

60			担当課	まちなみ整備課
事業名	三佐北地区住環境整備事業	事業年度	平成15年度～ 31年度	
全体事業費(千円)	6,540,000	本年度予算額	事業費	295,786
			人件費	45,600
事業概要	本地区は狭隘な道路や密集住宅地が多く存在することから、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、道路を中心とした公共施設の整備改善を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 施行面積 68.0ha 都市計画道路 1,711m 防災道路 5,788m 【26年度計画概要】（防災道路・都市計画道路）道路改築・用地取得・補償 外			
事業効果	道路など公共施設の整備改善を行うことにより、特に緊急時における避難路の確保、老朽化した建物の建替え等が促進され、都市防災機能の向上が図れる。			

平成26年度重点施策の概要

61			担当課	まちなみ整備課
事業名	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業	事業年度	平成14年度～	32年度
全体事業費(千円)	9,950,000	本年度予算額	事業費	488,050
			人件費	45,600
事業概要	<p>本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備を行うことにより、快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。</p> <p>施行面積 20.5ha 都市計画道路 590m 防災道路 2,015m 広場整備 外 【26年度計画概要】(防災道路・都市計画道路)道路改築・用地取得・補償 外</p>			
事業効果	<p>都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに、居住環境の改善により、コミュニティが維持再生される。</p>			

62			担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業	事業年度	平成16年度～	28年度
全体事業費(千円)	4,790,000	本年度予算額	事業費	606,000
			人件費	45,600
事業概要	<p>本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路の整備のほか、歩道整備による通学路の確保等を行い、良好な住環境の形成を図る。</p> <p>施行面積 140.0ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,255m 歩道整備 外 【26年度計画概要】(市道・都市計画道路)道路改築・用地取得・補償 外</p>			
事業効果	<p>幹線道路を中心とし、通学路・排水路などの公共施設整備を行うことにより、安心して安全な住環境の改善が見込まれる。</p>			

63			担当課	まちなみ整備課
事業名	細地区住環境整備事業	事業年度	平成18年度～	33年度
全体事業費(千円)	2,190,000	本年度予算額	事業費	227,300
			人件費	38,000
事業概要	<p>本地区は、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境や都市防災の整備が遅れている。このため、多面的な取組を通じ、安心・安全な地区コミュニティを確保し、多様な世代がいきいきと暮らす良好な市街地の形成を図る。</p> <p>施行面積 39.0ha 防災道路 2,479m 施設案内板 外 【26年度計画概要】(防災道路)道路改築・用地取得・補償 外</p>			
事業効果	<p>防災道路や公園の整備により住環境が向上するとともに、防災力が高まることで安心、安全で暮らしやすい地域が形成される。</p>			

64			担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業	事業年度	平成2年度～	28年度
全体事業費(千円)	19,331,630	本年度予算額	事業費	632,715
			人件費	68,400
事業概要	<p>本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、本事業により公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。</p> <p>施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,071.1m 公園整備 外 【26年度計画概要】道路改築・街区整備・保留地販売・文化財調査 外</p>			
事業効果	<p>公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ、近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。</p>			

平成26年度重点施策の概要

65			担当課	駅周辺総合整備課
事業名	大分駅南土地区画整理事業	事業年度	平成8年度～28年度	
全体事業費(千円)	69,000,000	本年度予算額	事業費	1,157,082
			人件費	91,200
事業概要	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。 施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m 【26年度計画概要】大分駅北口駅前広場整備、大分いこいの道協議会活動支援 外			
事業効果	県都にふさわしい、魅力と活力にあふれた中心市街地の形成が期待できる。			

66			担当課	都市交通対策課
事業名	ふれあい交通運行事業	事業年度	平成22年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	24,710
			人件費	15,200
事業概要	交通不便地域において、生活や交通の拠点バス停（最寄のバス停）まで乗合タクシーを運行するふれあい交通を実施することにより、高齢者を中心に通院や買物などの生活支援を図る。（1回乗車200円、行きは2名以上の乗車で運行、週最大6便（乗車数多数ルートは9便）を上限）			
事業効果	交通不便地域住民の生活（通院・買物など）の利便性の向上、社会参加や外出活動の促進につながる。また、路線バスとの接続により、公共交通機関の利用促進につながる。			

67			担当課	都市交通対策課
事業名	パークアンドライド推進事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,500
			人件費	3,800
事業概要	渋滞緩和、環境負荷軽減などに資するため、過度な自家用車利用から公共交通への利用を促すことが必要となっている。その一つの手法として、JR豊後国分駅をモデルにパークアンドライド事業を展開し、公共交通（バス・鉄道）の利用促進を図る。			
事業効果	移動における自家用車の過度な依存形態から、公共交通利用への転換が図れるとともに、公共交通の役割の意識醸成が図れる。 また、既存の鉄道及び路線バスを活用することにより、公共交通の利用促進及び渋滞ポイントの緩和や環境負荷軽減も図れる。			

68			担当課	開発建築指導課
事業名	高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,000
			人件費	2,280
事業概要	高齢者のいる世帯や子育て世帯が改修工事等を行った場合に、住宅の所有者等に対してその費用の一部を補助（補助対象工事費の20％）する。 補助限度額 300千円/件 募集件数 30件（所得制限あり）			
事業効果	高齢者世帯や子育て世帯の住環境改善に寄与する。			

平成26年度重点施策の概要

69

			担当課	開発建築指導課
事業名	老朽危険空き家等除却促進事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,000
			人件費	2,280
事業概要	<p>常時無人の状態にあり、倒壊や建築材等の飛散、犯罪の危険がある老朽危険空き家等の除却工事を行う場合に、その費用の一部を助成（補助対象工事費の50%）する。 補助限度額 500千円/件 募集件数 10件（所得制限あり）</p>			
事業効果	<p>倒壊や犯罪等の危険がある老朽危険空き家等の除却を促進することにより、周辺地域の住環境保全や市民の安心安全なまちづくりに寄与できる。</p>			

70

			担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業	事業年度	平成22年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,657
			人件費	10,640
事業概要	<p>少子高齢化の急速な進展による高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など、郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため、富士見が丘団地をモデル地区として様々な施策に取り組む。</p>			
事業効果	<p>郊外型住宅団地の課題や対応策を整理でき、住宅団地の再活性化につなげることができる。また、同様の問題が都市全体でも発生する恐れもあるが、その対処への一助となることが期待される。</p>			

71

			担当課	住宅課
事業名	(仮称)佐賀関本町住宅建設事業	事業年度	平成24年度～ 27年度	
全体事業費(千円)	1,202,316	本年度予算額	事業費	999,243
			人件費	10,640
事業概要	<p>佐賀関地区において老朽化等が進んだ4つの住宅（辛幸奥・西町漁民・汐見・秋ノ江）について旧佐賀関公民館跡地での集約建替えを行い、安心・快適な住環境の確保をめざす。 【26年度計画概要】 本体工事・入居者移転等 供用開始予定 65戸 27年3月</p>			
事業効果	<p>居住性が向上し、防災上も安全性が向上する。従来と比較してゆとりある優れた住環境の形成が図れる。</p>			

72

			担当課	住宅課
事業名	小屋鶴住宅建設事業	事業年度	平成25年度～ 28年度	
全体事業費(千円)	1,512,198	本年度予算額	事業費	263,138
			人件費	9,880
事業概要	<p>既存市営住宅の愛宕と廻栖住宅は共に築40年以上経過し老朽化が進み、住戸面積も狭小であることから、同じく老朽化の著しい小屋鶴住宅との集約建替えを行う。 【26年度計画概要】 入居者移転・家屋解体・敷地整備・実施設計等 供用開始予定 70戸 28年度</p>			
事業効果	<p>従来と比較してゆとりある優れた住環境の形成が図れる。</p>			

平成26年度重点施策の概要

73

			担当課	住宅課
事業名	(仮称) 敷戸南台住宅建設事業	事業年度	平成25年度～	29年度
全体事業費(千円)	819,026	本年度予算額	事業費	56,984
			人件費	9,880
事業概要	老朽化した敷戸南S44・45住宅と敷戸東S46住宅を統合して建替えを行う。 【26年度計画概要】解体設計・家屋解体 供用開始予定 40戸 29年度			
事業効果	安心・快適な住環境が確保される。			